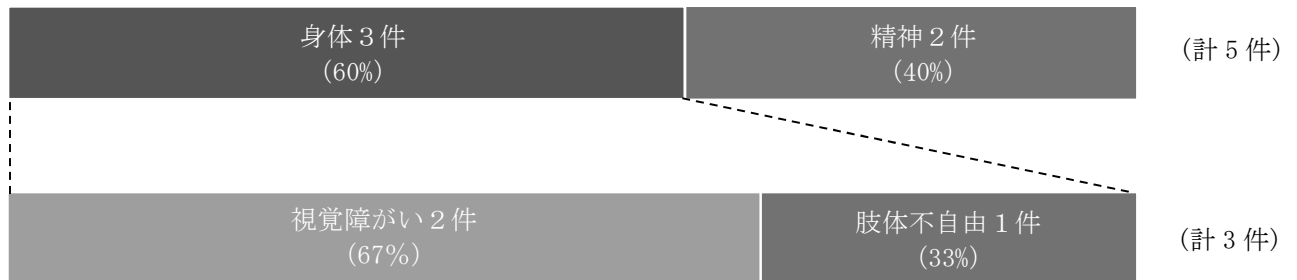


共生条例に関する事業の取り組み状況について（令和4年度）

1 障がい等を理由とした差別相談対応

○令和4年度（※令和5年1月末まで） 対応件数：5件

（障がい種別等の内訳）



（分野別一覧）

行政機関	教育	雇用・就労	公共交通	医療・福祉	サービス（買物等）	災害時	その他	合計
0	1	1	0	1	2	0	0	5

→令和4年度における差別相談事例に係る集計データ及び代表的な事例については、別紙資料2を参照。

2 条例研修会等の実施（令和5年1月末時点）

○令和4年度 条例研修やチラシ等配布実績（カッコ内の数値は前年度比）

→回数：16回（－2回） 対象延人数：3,507人（－1,541人）

実施内容		回数（単位：回）				対象延人数（単位：人）			
		R02	R03	R04	計	R02	R03	R04	計
研修	市職員	4	3	4	11	114	163	197	474
	当事者等	0	1	0	1	0	18	0	18
	福祉事業所	3	1	0	4	42	13	0	55
	その他（※）	3	2	1	6	860	83	80	1,023
その他	チラシ配布等	11	11	11	33	2,770	4,771	3,230	10,771
合計		21	18	16	55	3,786	5,048	3,507	12,341

（※：学校、病院等）

3 「ともにプロジェクト」の展開

A：障がいのある人とない人の交流の機会の創出

①学校における障がいのある人との交流

B：一般企業への周知啓発

①障がい者アートを活用した共生社会の普及啓発

②ともにEntrance（共生社会に関心のある企業ネットワークの構築）

③合理的配慮事例の募集

C：わかりやすい広報

①共生条例の普及・啓発イベントの実施

②若年層の認知度向上に向けた取組の実施